

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	4,747,670	5,958,877	6,450,156
経常利益(損失)(千円)	529,905	374,481	508,577
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	2,366,037	766,852	2,541,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,644,660	836,680	2,865,062
純資産額(千円)	5,994,248	6,610,526	5,773,846
総資産額(千円)	10,499,106	10,588,278	10,294,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	490.99	159.13	527.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	62.4	56.1

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	25.27	33.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度において営業損失870百万円、前連結会計年度において営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国等の先進国経済の景気低迷に加え、欧州債務危機に伴う金融不安の広がりから、中国・インドなどの新興国においても、成長の鈍化が見られるなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進み、タイの洪水による混乱も薄れるなど、持ち直しの動きがみられましたが、長期化する歴史的円高水準の定着や海外経済の変調などから株式市場は低迷し、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が情報通信関連市場の好調により拡大傾向にありますが、一方で、ノートPCや薄型テレビの在庫調整及び需要低迷による価格下落により、大手家電メーカーが大幅な赤字を余儀なくされるなど、市場全体は厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、顧客満足度の向上に注力し、新技術開発や工程改善にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,958百万円（前年同期比25.5%増）となりました。また、営業利益は331百万円（前年同期は営業損失515百万円）、経常利益は374百万円（前年同期は経常損失529百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は766百万円（前年同期は四半期純損失2,366百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進み、タイの洪水による混乱も薄れるなど、持ち直しの動きがみられましたが、長期化する歴史的円高水準の定着や海外経済の変調などから株式市場は低迷し、依然として不安定な状況が続いております。そのような中、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、顧客満足度の向上に注力し、新技術開発や工程改善にも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は4,008百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は131百万円（前年同期は営業損失510百万円）となりました。

中国

当第3四半期連結累計期間は、多様な生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は1,267百万円（前年同期比70.4%増）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、海外営業強化のための人的対応を図り、取引先ニーズへの対応力を強化することで、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は845百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は43百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は67百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 海外事業への経営資源の重点配分
- ・ 成長分野での新商品開発体制の強化
- ・ 一貫加工体制の強化
- ・ 生産拠点の役割の明確化

平成24年7月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を押し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間において黒字化を達成しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,818,200	48,182	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,182	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	181,000	-	181,000	3.62
計	-	181,000	-	181,000	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	3,175,392
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,410,935
製品	92,073	152,103
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,469,260
その他	121,415	74,567
貸倒引当金	13,849	15,956
流動資産合計	6,924,003	7,266,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	417,927	443,178
機械装置及び運搬具(純額)	744,331	719,272
土地	1,492,317	1,492,317
その他(純額)	127,948	199,713
有形固定資産合計	2,782,524	2,854,482
無形固定資産	74,395	72,317
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	234,883
その他	223,738	167,985
貸倒引当金	10,857	7,690
投資その他の資産合計	513,351	395,178
固定資産合計	3,370,271	3,321,977
資産合計	10,294,274	10,588,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	239,708
短期借入金	1,702,561	1,957,397
1年内返済予定の長期借入金	150,000	170,400
1年内償還予定の社債	277,000	258,000
未払法人税等	11,608	8,039
その他	602,670	517,549
流動負債合計	2,988,279	3,151,094
固定負債		
社債	318,000	60,000
長期借入金	237,500	204,600
退職給付引当金	592,904	212,746
役員退職慰労引当金	110,908	129,433
その他	272,836	219,877
固定負債合計	1,532,149	826,657
負債合計	4,520,428	3,977,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,286,730
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,296,208	7,063,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	12,976
為替換算調整勘定	553,461	465,509
その他の包括利益累計額合計	522,362	452,533
純資産合計	5,773,846	6,610,526
負債純資産合計	10,294,274	10,588,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	4,747,670	5,958,877
売上原価	4,242,540	4,640,829
売上総利益	505,129	1,318,048
販売費及び一般管理費	1,020,259	986,588
営業利益又は営業損失()	515,129	331,459
営業外収益		
受取利息	12,784	13,475
受取配当金	1,764	1,926
受取賃貸料	-	25,200
その他	24,818	39,259
営業外収益合計	39,367	79,861
営業外費用		
支払利息	32,711	28,903
その他	21,432	7,935
営業外費用合計	54,143	36,839
経常利益又は経常損失()	529,905	374,481
特別利益		
固定資産売却益	802	4,095
貸倒引当金戻入額	3,897	-
投資有価証券売却益	-	26,918
保険解約返戻金	136,872	-
退職給付引当金戻入額	-	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	¹ 201,501	-
特別利益合計	343,073	419,060
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	1,940	2,265
減損損失	² 2,129,789	-
災害による損失	3,244	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	-
和解金	³ 6,609	-
投資有価証券評価損	2,678	-
その他	2,000	-
特別損失合計	2,158,271	2,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,345,103	791,276
法人税、住民税及び事業税	23,682	17,565
法人税等調整額	2,747	6,858
法人税等合計	20,934	24,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,366,037	766,852
四半期純利益又は四半期純損失()	2,366,037	766,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,366,037	766,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,899	18,123
為替換算調整勘定	259,723	87,952
その他の包括利益合計	278,622	69,828
四半期包括利益	2,644,660	836,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,644,660	836,680

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年8月1日
至平成24年4月30日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年8月1日
至平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

第1四半期連結会計期間において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用しておりましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388,045千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)																																				
<p>1 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等でありませ す。</p> <p>2 減損損失 第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">事業用資産</th> <th>共用資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>郡山市 東北工場</th> <th>秦野市 秦野工場</th> <th>横浜市</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>716,823</td> <td>47,379</td> <td>311,046</td> <td>1,075,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,371</td> <td>56,734</td> <td>43,753</td> <td>102,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96,891</td> <td>133,807</td> <td>100,385</td> <td>331,085</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>388,860</td> <td>9,481</td> <td>92,011</td> <td>490,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>24,026</td> <td>7,845</td> <td>98,368</td> <td>130,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単 位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。 本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み 出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移して おり、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性 が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別 損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値 により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割 り引いて算出しております。共用資産については正味売却価 額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を 行って算出しております。</p> <p>3 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金で あります。</p>						用途	事業用資産		共用資産	合計	場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)	建物及び 構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249	機械装置 及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860	土地	96,891	133,807	100,385	331,085	有形固定資 産その他	388,860	9,481	92,011	490,354	無形固定資 産	24,026	7,845	98,368	130,240
用途	事業用資産		共用資産	合計																																				
場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)																																				
建物及び 構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249																																				
機械装置 及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860																																				
土地	96,891	133,807	100,385	331,085																																				
有形固定資 産その他	388,860	9,481	92,011	490,354																																				
無形固定資 産	24,026	7,845	98,368	130,240																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費	387,865千円	204,731千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,283,098	743,779	720,792	4,747,670	-	4,747,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,059	-	-	55,059	55,059	-
計	3,338,158	743,779	720,792	4,802,730	55,059	4,747,670
セグメント利益又は損失()	510,653	125,418	40,166	595,905	80,775	515,129

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,893,964	1,219,351	845,561	5,958,877	-	5,958,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,145	48,109	-	162,255	162,255	-
計	4,008,109	1,267,461	845,561	6,121,132	162,255	5,958,877
セグメント利益	131,411	58,959	43,509	233,880	97,579	331,459

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	490円99銭	159円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	2,366,037	766,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	2,366,037	766,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,818	4,818

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成23年 8 月 1 日付けで株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。この適用により、第 1 四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純損失は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純損失金額 4,909円86銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月12日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。